

平成24年三条市議会第2回定例会請願文書表

受理番号	第 26 号	受理年月日	平成24年3月9日
件名	T P P 交渉参加に向けた協議の中止を求める請願		
紹介議員	小 林 誠 君		

請 願 文

【請 願 理 由】

政府は、野田首相の「T P P への参加に向けて関係各国との事前協議に入る」との方針に基づいて T P P 関係各国との協議を行っています。

これまでの9カ国による T P P 交渉では、関税ゼロを大原則にすることや、貿易にとどまらず様々なルールの共通化や規制緩和も論議されていると言われていています。日本が参加することになれば、これまでアメリカを始め各国が日本に求めてきた規制緩和が新たに協議されることとなります。

この間のアメリカとの事前協議では、牛肉の輸入条件緩和、郵政民営化の徹底、自動車分野の協議を求めています。さらに、医療への自由競争の持込み、食の安全基準・表示の緩和、公共事業への外国企業の参入や労働規制の緩和、共済制度の廃止など、従来から日本に解決すべき事項として要求してきたことを協議対象にするよう強力に求めてくることは明らかです。

このような心配があるからこそ、44都道府県や全市町村の8割余りに及ぶ議会と様々な分野の団体が参加に反対、あるいは慎重な対応を求めてきたのです。

また、国民の8～9割が、政府の説明は不十分だと指摘しています。

野田首相は、T P P 関係各国が日本に求めている要求や情報を国民に明らかにし、国民的論議を踏まえて T P P 交渉に参加するか否かの結論を出すということを繰り返し強調してきました。

しかし、ニュージーランド外務貿易省は、T P P 交渉そのものが秘密主義であることを公式に表明していることは重大です。このままでは、国民に十分な情報が開示されないまま、結論が押し付けられる疑念があるものです。

T P P は、内容の面でも手続の面でも重大な問題点を含んでおり、このまま関係各国との協議を進めることは許されません。

以上の趣旨から、次の事項について政府関係機関に意見書を提出してくださるよう請願いたします。

【請 願 事 項】

- 1 T P P への事実上の参加表明を撤回し、関係各国との協議を中止すること。

付託委員会

経済建設常任委員会